

ベトナムミツシヨンを派遣

— ベトナムとの経済関係のさらなる拡大・深化に向けて

ベトナムは安定した政治・社会情勢を背景に、堅調な経済成長を遂げている。ASEANへのゲートウエーに位置する地理的優位性に加え、CPTPP（環太平洋パートナーシップ）に関する包括的および先進的な協定加盟などの開放的な政策等により、市場および生産拠点としての重要性を増しており、わが国企業のベトナムへの関心はますます高まっている。

こうしたなか、日越経済関係のさらなる拡大・深化に向けて、経団連では昨年12月11日から12日にかけて、日本ベトナム経済委員長であるわれわれ3名を団長とし、45名からなるミツシヨンをベトナムに派遣した。

日越共同イニシアティブ 第7フェーズの成果を確認

ベトナムではビジネス環境改善を図るための官民の枠組みとして、2003年から「日越共同イニシアティブ」が行われている。こ

れは、ベトナムがビジネス環境を改善するために取り組むべき法律制度などの課題を、両国の官民が取りまとめ、一定期間にわたって進捗状況を共同で確認する取り組みである。

2018年7月に開始した第7フェーズは、9つのワーキングチーム（①投資法・企業法、②司法制度改革、③土地法、④国営企業・株式市場改革、⑤裾野産業、⑥労働・賃金、⑦PPP改正、⑧LNG活用インフラ整備、⑨サービス業を設置。制度インフラ整備の推進や工業化の推進、社会・産業インフラの整備の推進、質の高い生活・サービス産業の育成推進などに向けて、現地に進出している日本企業を中心にベトナムの関係省庁と議論を進めてきた。

今回の訪問中、第7フェーズの最終評価会合を開催し、共同議長を務めるわれわれと梅田邦夫駐ベトナム日本国大使、グエン・チ1・ズン計画投資大臣はじめ両国合わせて100名以上が出席した。その結果、8割以上

日本ベトナム経済
委員長
昭和電工会長

市川秀夫

いちかわ ひでお



日本ベトナム経済
委員長
双日社長

藤本昌義

ふじもと まさよし



日本ベトナム経済
委員長
住友商事社長

兵頭誠之

ひょうどう まさゆき



の取り組み項目で有意義な成果を上げたことを確認することができ、実りのある評価会合となった。これも現地で活動する日本の経済界および大使館関係者とベトナム政府各位の尽力によるものであり、あらためて敬意を表



フック首相との懇談の様相



日越共同イニシアティブ第7フェーズ最終評価会合の様相

フック首相はじめ ベトナム政府首脳と懇談

したい。一方、引き続き残された課題もあることから、次の第8フェーズを適切な時期に設置することで両国の関係者が一致し、今後もしっかり組みを継続していくこととなった。

また、今次ミッションでは、グエン・スアン・フック首相、ズン計画投資大臣、チャン・トゥアン・アイン商工大臣ら政府首脳と意見交換を行った。

われわれからは、ベトナムのビジネス環境の整備やインフラ整備の推進、高水準なR/C

EP(東アジア地域包括的経済連携)の早期実現、日越社会保障協定の早期締結の重要性などを働きかけるとともに、日越共同イニシアティブへの一層の支援・協力を要請した。

これに対し、フック首相は、日越共同イニシアティブがベトナムのビジネス環境を大きく改善していると述べ、同枠組みが日本からベトナムへの投資拡大のために重要な懸け橋となり、両国のすべての分野における発展に寄与していると評価した。そのうえで、ベトナムにおける日本企業の成功のために、政府

として、引き続き日越共同イニシアティブを最大限に支援していくと発言するなど、大変

ナムがASEAN議長国であることを踏まえ、最終局面を迎えたRCEP交渉の妥結に強い意欲が示されるとともに、日越社会保障協定の推進についても言及があった。

このほか、ベトナムの産業構造の高度化を目指す「国家イノベーションセンター」の構想についてズン計画投資大臣から紹介があり、両国関係の新たな方向性を感じることもできた。今後、イノベーション分野での協力についても議論していきたい。

ミッションでは、現地の民間経済界とも交流を行った。ベトナム商工会議所との懇談では、ベトナム企業の幹部から各社の事業内容等が紹介され、日本企業との提携にも期待が示された。日本企業からは、回国における事業展開上の課題等を提起し、今後も定期的に意見交換を行うことで一致した。

今回のベトナム訪問を通じ、ベトナム政府首脳の日本に対する強い信頼感とともに、経済分野をはじめ両国の協力関係を一層発展させたいという強い意欲を感じ取ることができた。

日本ベトナム経済委員会では、今後もミッションの派遣や日越共同イニシアティブへの協力などを通じて、ベトナムとの関係強化に取り組んでいく。

力強い言葉を聞くことができた。インフラ整備の推進については、近年、対GDP比の公的債務残高が下がりがつつあるなか、今後検討する大きな基盤ができたとの発言があり、あわせて日本企業による協力にも期待が寄せられた。また、2020年はベト